ひょうご事業改善レビュー　主な意見等

【4日目（8月29日）　1／2】

項目　/　外部委員に伺う視点	主な意見
関係団体等との連携による農福連携の充実 （障害福祉事業所参入推進モデル事業）＜福祉部＞ 外部委員に伺う視点 ・工賃向上に向けた、モデル事業終了後の新規参入や農業規模拡大策	・本事業により農業に取組んでいる障害福祉事業所のランニングコスト等の現状を分析した上で、今後の支援の方向性を検討すべき。 ・県下ですでに農業に取組んでいる福祉事業所の好事例や失敗例を抽出し、横展開すべきである。 ・これから取組もうとする事業所向けに、好事例の事業所を巡るツアーをしてはどうか。 ・実績のある福祉事業者や農業者等と、これから農業に取組もうとしている事業者のマッチング支援、ネットワークづくりの支援も継続して取組まれたい。 ・農業者には障害者の労働力に対するニーズはある。農業研修を受けた福祉事業所であるかどうかが分かると、農業者側はより連携しやすいと考えられる。 ・障害者の身体面や精神面にプラスであることを、よりアピールすれば新規に農業へ参入する福祉事業所が増えるのではないか。
障害者差別に対する事業者の意識向上 （障害者差別解消総合支援事業）＜福祉部＞ 外部委員に伺う視点 ・小規模事業者への効果的なアプローチ方法 ・事業者の意識向上に向けた持続可能な行政支援	・アドバイザー派遣は既に障害者差別解消に関心のある企業であり、そうでない企業にいかに関心を持たせるかが重要である。 ・企業ブランドが高まるなど取組むことへのメリットが示されると企業としても取組む意識が生まれる。生の声が聞けることがより望ましい。 ・無意識の偏見や不平等さが企業内にあることで、職場全体の士気を下げたり雰囲気が悪くなる。改善することで組織全体の雰囲気が改善されることをアピールしてはどうか。 ・企業としては、障害者向けに変更することで、数の上では多数を占める健常者から使いにくくなったといわれるのは望まない。来年の合理的配慮の義務化に合わせ、望ましいユニバーサルデザインをアドバイスすることをきっかけにしてはどうか。 ・アドバイザー派遣は、企業側にとって申し込みへのハードルが高いのではないか。障害者差別解消の研修動画を作成し、その再生回数を増やすことを目標にしてはどうか。 ・人権週間など既にある機会も活用したイベント実施による PR を行うべきであるが、その際は動画を残すことや報道してもらうなど参加企業以外にも波及するようにすべき。 ・障害も様々あることからアドバイス出来る専門家は、分野ごとにリストアップしておくべきである。 ・アウトカム指標として、現時点では相談件数が増えることとしてはどうか。 ・他府県の取組状況を調査し、兵庫県だけでやっていることは先進的取組であることをアピールすべきである。
農業被害の軽減に向けたイノシシの捕獲の推進 （狩猟期イノシシ捕獲拡大事業）＜環境部＞ 外部委員に伺う視点 ・狩猟者が取組める安全なジビエ利用手法の検討・普及方法 ・全県で実施できる狩猟者等の捕獲意欲を高めるための支援手法	・捕獲意欲を高めるには、儲かるということが不可欠である。 ・ジビエを食べる人を増やすことや、食肉以外の使い道を増やすなど商品価値を高める努力をされたい。 ・狩猟者を増やすことにも務められたい。猟友会の意識のアップデートや世代別の猟友会の形成などを検討し、若い人も入りやすくなるよう取組まれたい。 ・豚熱に対する PCR 検査費の負担がネックとなり、食用として活用出来ず狩猟数が減っているのであれば、検査費補助を市に呼びかけてはどうか。淡路市の事例を他市に紹介されたい。

【4日目（8月29日）　2／2】

項目　/　外部委員に伺う視点	主な意見
◆複数事業間の連携 新規就農者等の初期投資支援策の適正化 （農業施設貸与事業・経営発展支援事業） ＜農林水産部＞ 外部委員に伺う視点 ・より効果的な事業目的、対象者及び支援内容等の整理	・現在アウトプット指標となっている事業を利用した農業者数はアウトカム指標である。いかに農業を継続させるかが重要であることからすると、農業施設貸与事業を利用した新規就農者で農業を継続している人の割合をアウトカム指標とし、100%を目指すこととしてはどうか。 ・農業を継続するには儲けがでることが不可欠である。就農支援事業と別に、６次産業化が可能となるような教育支援やコンソーシアム形成の支援を検討してもいいのではないか。入口支援と出口支援をすると、農業が継続しやすくなるのではないか。 ・農業施設貸与事業を利用した農業者に所得を報告してもらうなど、安定的に農業経営出来ているのかをモニタリングすべきである。事業利用者がどれだけ所得を得られているのかをアウトカム指標として入れてはどうか。また、モニタリングの結果、成功している事例は横展開すべき。 ・休みなしでは農業を継続していくことは不可能である。援農に関する支援も検討されたい。 ・新規就農者を増やすには、施設貸与事業は有効である。ビニールハウスは年々価格が上昇し、この１０年で値段が倍ぐらいになっている。平成27年に設定した施設貸与の補助上限2,500万円が、今も新規就農者に対する適切な補助額となっているかは検証されたい。 ・農業施設貸与事業と国費の経営発展支援事業の棲み分けについて、重複部分を残す場合でも、あえて残すなど戦略的な制度設計をされたい。